

第 48 期 報告書

自:平成 31 年 4 月 1 日

至:令和 2 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株式に関する事項	5
3. 会社役員に関する事項	5
貸 借 対 照 表	6
損 益 計 算 書	7
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	8
個 別 注 記 表	9-10
監 査 役 監 査 報 告	11
設 備 の 状 況	12

事業報告(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の先行きは、米中貿易摩擦の激化による企業の生産活動や輸出の減速、英国のEU離脱などにより、不透明な状況にあります。

また令和1年12月頃より中華人民共和国湖北省武漢市にて新型コロナウイルス肺炎が報告され、日本を含む世界各国において影響の拡大が懸念されており、国の対策などを含め今後の経済動向を注視する必要があります。

さて、第48期の釧路空港における利用実績は、北海道経済の生産活動がマイナス基調となり、昨年10月からの消費税増税・暖冬の影響で持ち直しの動きが鈍くなると同時に、新型コロナウイルス肺炎の感染が徐々に拡大し、2～3月の搭乗実績は前期実績を大きく下回りましたが、主要路線である羽田便および道内便は、ほぼ前期と同様な結果となり堅調な実績となりました。また、前期8月から就航したピーチアビエーションの関空便の利用率が極めて好調であり、国内定期便全体の利用者は前期比8千人増加し、80万人を超え、81万9千人(前期比1.0%増)となりました。

国際線の運航は大韓航空によるチャーター便(運航便数8便)のみで、前期比で便数同数、利用客数は3百人(前期比27.1%減)となりましたが、低迷状況が続いております。

こうした状況の下、当社の第48期の営業収入は前期比8,780千円増収(1.7%増)の529,400千円を計上しております。営業収入の内訳では、貸室収入は165,039千円、管理収入は81,443千円で、ともに前期に比べ微増となりました。共用施設収入は、前期比2,820千円増収(1.4%増)の205,898千円を計上しております。次に附帯収入ではチャーター便施設使用料の減収により、前期比で417千円減収(2.3%減)の17,928千円、営業雑収入はテナント光熱費などの計上月の変更にともない、前期比で3,161千円増収(6.9%増)の48,534千円を計上しております。

一般管理費では、前期比2,708千円減(0.7%減)となる387,157千円を計上しております。

結果、当期の経常利益額は前期比で13,348千円増益(16.2%増)の133,062千円となり、当期純利益額は前期比で11,348千円の増益(16.2%増)となる、95,627千円を計上しております。

令和1年度 釧路空港 国内定期便利用実績(直近2カ年との年度実績の比較)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		R01(A)	H30(B)	H29(C)	(A/B)%	(A/C)%
羽田	JAL	287,253	294,032	298,202	97.7	96.3
	ANA	91,367	94,255	97,068	96.9	94.1
	ADO	155,189	164,395	160,187	94.4	96.9
	小計	533,809	552,682	555,457	96.6	96.1
新千歳	ANA	100,463	102,146	103,558	98.4	97.0
丘珠	HAC	71,270	75,188	72,703	94.8	98.0
伊丹	ANA	4,810	7,876	9,657	61.1	49.8
中部	JAL	3,706	3,536	3,556	104.8	104.2
関空	APJ	105,094	69,452	—	151.3	—
合計		819,152	810,880	744,931	101.0	110.0

注)APJ(ピーチ)関西便の乗降客数は、釧路空港事務所からの提示値を元にして算出しました。

令和1年度 釧路空港 国際便利用実績(直近2カ年との年度実績の比較)

航空会社	路線	乗降客数(人)		
		R01	H30	H29
大韓航空	仁川	771	1,058	534
合計		771	1,058	534

注)プライベートチャーター・米軍チャーターは、含んでおりません。

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	令和1年度 (当事業年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収入	529,400千円	520,620千円	525,530千円	534,173千円
当期純利益	95,627千円	82,279千円	90,959千円	87,102千円
一株当り当期純利益	239円06銭	205円70銭	227円40銭	217円75銭
総資産	1,981,346千円	2,040,895千円	2,141,442千円	2,195,414千円
純資産	1,206,053千円	1,115,426千円	1,038,147千円	952,188千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社における当面の課題であると認識し、この解決に取り組むと共に、空港ターミナルビルの安全・安心の確立とお客様満足の向上に努めて参ります。

- ・駐車場再整備に向けた計画策定への着手など、北海道エアポートとの一体的な事業計画の推進
- ・収入の極大化と経費削減によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の保全計画の実行による安全性の確保

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における事業所及び使用人の状況

①事業所

北海道釧路市鶴丘 2 番地(本社所在地)

②使用人の状況

使用人数	8 名
平均年齢	37.75 歳
平均勤続年数	9 年 3 ヶ月

(6)重要な親会社の状況

当社の親会社は、北海道エアポート株式会社であり、同社は当社の株式を 400,000 株 (議決権比率 100%) 保有しております。

(7)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
北海道エアポート株式会社	650,000,000 円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000,000 株
 ②発行済株式の総数 普通株式 400,000 株
 ③当事業年度末の株主数 1 名

株主名	持株数	持株比率
北海道エアポート株式会社	400,000 株	100.00%

3.会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
小林 強	代表取締役社長	
長浜 祐一	常務取締役	
望月 吉雄	取締役	
川村 修一	取締役	釧路商工会議所 専務理事
山口 康尚	取締役総務部長	
香川 眞廣	監査役	阿寒バス株式会社 代表取締役社長

注 1. 取締役川村修一氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。

注 2. 監査役香川眞廣氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

注 3. 取締役栗林定正氏、齋藤優治、棚野孝夫、猿子満彦氏は、令和 2 年 1 月 23 日辞任いたしました。

注 4. 監査役佐藤禎一氏は、令和 2 年 1 月 23 日辞任いたしました。

(2)取締役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬の額
取締役	4 人	6,676,093 円

注 1. 取締役に対する報酬限度額(年額)は、1997 年 6 月 24 日の定時株主総会において 15 百万円と決議されております。

注 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払はありません。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	311,295,500	1.流動負債	79,177,199
現金・預金	303,831,679	買掛金	4,884,816
売掛金	6,327,963	未払金	17,375,414
貯蔵品	30,289	前受金	16,196,292
前払費用	848,676	預り金	2,132
前払金	196,400	未払法人税等	30,392,900
仮払金	60,493	未払消費税	7,815,100
		賞与引当金	2,510,545
2.固定資産	1,670,050,858	2.固定負債	696,115,835
(1)有形固定資産	1,624,353,434	長期借入金	650,000,000
建物	1,481,081,649	敷金	27,366,897
建物附属設備	76,803,627	役員退職引当金	3,100,000
構築物	60,638,826	退職給付引当金	15,648,938
什器備品	5,829,332		
(2)無形固定資産	952,884		
電話加入権	403,300	負債の部合計	775,293,034
ソフトウェア	549,584	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	44,744,540	1.株主資本	1,206,053,324
出資金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投資有価証券	27,000,000	(2)利益剰余金	
保険積立金	4,228,633	①利益準備金	30,700,000
繰延税金資産	12,470,907	②その他利益剰余金	975,353,324
		別途積立金	177,987,099
		繰越利益剰余金	797,366,225
		純資産の部合計	1,206,053,324
資産合計	1,981,346,358	負債・純資産合計	1,981,346,358

損 益 計 算 書

自：平成 31 年 4 月 1 日 至：令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収入		529,399,901
貸 室 収 入	165,039,175	
管 理 収 入	81,443,179	
共 用 施 設 収 入	205,897,908	
附 帯 収 入	17,927,763	
営 業 雑 収 入	48,534,167	
保 安 施 設 使 用 収 入	10,557,709	
一般管理費		387,156,961
営業利益		142,242,940
営業外収益		2,806,503
受 取 利 息	147	
受 取 配 当 金	901,500	
雑 収 入	1,904,856	
営業外費用		11,987,704
支 払 利 息	6,856,147	
社 債 利 息	1,167,123	
雑 損 失	3,964,434	
経常利益		133,061,739
特別損失		3,080,000
税引前当期純利益		129,981,739
法人税、住民税及び事業税		46,825,300
法人税等調整額		▲12,470,907
当期純利益		95,627,346

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	200,000,000	30,200,000	177,987,099	1,800,000	705,438,879	915,425,978	1,115,425,978	1,115,425,978
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
会計方針変更				▲ 1,800,000	1,800,000			
当期純利益					95,627,346	95,627,346	95,627,346	95,627,346
計	0	500,000	0	▲ 1,800,000	91,927,346	90,627,346	90,627,346	90,627,346
当期末残高	200,000,000	30,700,000	177,987,099	0	797,366,225	1,006,053,324	1,206,053,324	1,206,053,324

※会計方針変更：剰余金処分による積立金から負債性引当金への変更

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)…取得原価によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産…定額法

・無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成31年 3月31日	令和1年 6月30日

(3) 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

3.その他の注記

(1) 担保に供している資産…1,481,082千円(建物)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…4,986,976千円

(3) 一株当たり純資産額 3,015円13銭

(4) 一株当たり当期純利益金額 239円06銭

(5) 資産除去債務に関する注記…当社は、国有財産使用許可に基づき使用する土地等について、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地等の使用期間が明確でなく、当該債務を合理的に見積ることができません。また当社は、過去に使用していた土地における残置物について、撤去義務が生じる可能性を有しておりますが、当該土地の今後の利用計画が未定であり、当該債務を合理的に見積ることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な項目は、次のとおりです。

賞与引当金	764 千円
未払事業税	1,536 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	379 千円
退職給付引当金	4,767 千円
役員退職引当金	944 千円
その他	4,080 千円
<hr/>	
小計	12,470 千円
評価性引当金	0 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	12,470 千円

監査役監査報告

釧路空港ビル株式会社

監査役 香川 眞廣 ⑩

第48期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針、監査計画を定めた上で調査を行い、監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(令和2年3月31日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額			
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	合計
旅客ビル	1,495,832	60,639	5,716	1,562,187
貨物ビル	62,053	0	113	62,166

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。